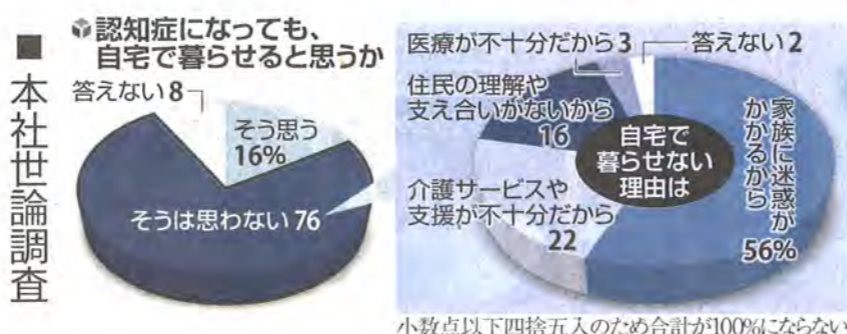


自分が認知症になった場合の生活について読売新聞社が11月上旬に実施した全国世論調査(1054人が回答、回答率62%)で、8割近い人が「自宅では暮らせない」と考えている実態が浮かび上がった。家族の介護負担を気兼ねする意識が背景にあるとみられ、今後、様々な支援策の充実が求められる。

「今の日本では、認知症になっても、住み慣れた自宅で暮らせるか」との質問に、76%が「そうは思わない」と回答。「そう思う」(16%)を大きく上回った。「そうは思わない」理由として最も多かった「家族に迷惑がかかるから」(56%)という回答を選んだ割合は、年齢層が高いほど大きかった。この他の理由は、「介護サービスや支援が不十分だから」(22%)、「住民の理解や支え合いがないから」(16%)、「医療が

認知症になったら「自宅で暮らせない」 「家族に迷惑だから」56%



不十分だから」(3%)の順が多かった。「自分が認知症になったらどうしたいか」を聞いたところ、「介護施設に入りたい」が45%と、「自宅で暮らしたい」(35%)、「病院に入りたい」(14%)を上回った。

一方、この質問に「自宅で暮らしたい」と回答した人の6割が、「認知症になったら自宅で暮らせるとは思わない」と考えており、理想と現実には開きがある現状も浮かび上がった。

現在、脳の画像診断技術の普及などで、早期に認知症と診断される人が増えている。「自分に認知症の疑いがあったら、なるべく早く診断を受けたいか」との質問に対して、91%の人が「なるべく早く受けたい」と回答。早期診断への関心が高いことがうかがえた。

認知症になっても、地域で安心して暮らしている人は、どうすればいいのかわからない。最速で高齢化が進む日本はもう、認知症は今や世界共通の課題だ。「G8認知症サミット」の日本会議で安倍首相は、認知症の「国家戦略策定」を表明。本紙も3年間にわたる連載「認知症を通じた課題を取り上げた関係者による座談会」を受け、国家戦略に向けた「5つの提言」をまとめた。

認知症 地域とともに

- ◆これまでの連載「認知症」
- ・「長寿国の現実」(2012年6月26日～7月1日)
 - ・「思いを語る」(同10月1日～8日)
 - ・「予防と治療」(13年3月28日～4月4日)
 - ・「社会と歩む」(同8月26日～9月4日)
 - ・「MC1って?」(同11月26日～28日)
 - ・「精神科病院」(14年4月16日～20日)
 - ・「安住の地は」(同10月15日～22日)

認知症

◆安住首相が「認知症サミット」日本会議で新たな戦略を策定すると

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ

国家戦略へ5つの提言

本人に焦点を声生かして
地域みんなに関わって
支援に結びつく診断を
社会参加の場を広げて
省庁横断企業も一緒に

予防やケア「強み」生かして

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ



京都市内の認知症カフェ「オレンジカフェ今出川(いまでがわ)」に参加し、家族や学生ボランティアらに囲まれて談笑する認知症の女性2人(中央)。ともに昨年通い出し、すっかり仲良しになった。認知症の人や家族、地域住民などが参加し、和やかに語り合える「カフェ」の活動は全国に広がっている=11月16日、長沖真未撮影

認知症とは、病気で脳が変化して、記憶力や判断力などが低下し、生活に支障が出てくる状態をいう。厚生労働省は、要介護認定を受け、何らかの介護が必要な認知症の人の数を305万人(2012年)と推計、25年には470万人に増えるとしている。また、厚労省研究班の調査では、介護が必要ではない人も含め462万人(同)と推計している。認知症になる可能性がある「軽度認知障害」も含めれば800万人程度に上り、高齢化でさらに増えるとみられる。

* 座談会

11月12日、読売新聞東京本社で、認知症の本人や介護経験者、医師など5人が、認知症とともに歩む地域の将来像を語った。(司会は社会保障部長・猪熊律子、敬称略)

藤田 和子氏
45歳でアルツハイマー型認知症と診断を受ける。先月発症した認知症の本人による団体「日本認知症ワーキンググループ」共同代表。53歳。

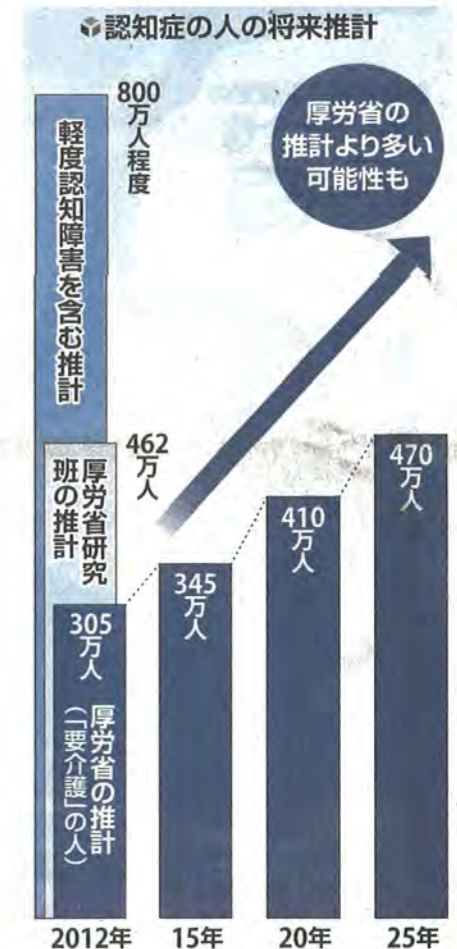
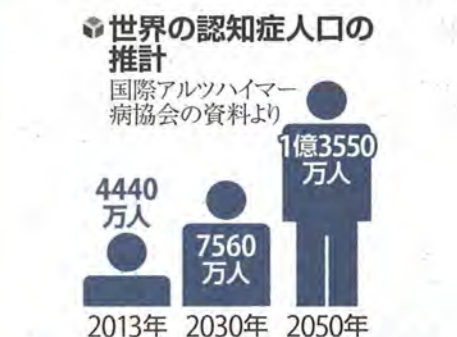
竹内 弘道氏
「目黒認知症家族会」の代表。東京の世話人。自宅を改装して認知症カフェの運営や介護向け冊子の発行などにも取り組む。70歳。

栗田 圭一氏
精神科医。宮城県内で早くから認知症の早期診断に取り組む。現在は東京都健康長寿医療センター認知症疾患医療センター長。55歳。

前田 隆行氏
精神保健福祉士。東京都町田市でケアササレプロジェクトを運営。認知症の利用者の働く場作りなどに社会参加に力を入れる。38歳。

堀田 聡子氏
労働政策研究・研修機構研究員。ケアの担い手確保のあり方、オランダの地域包括ケアの調査研究のほか、諸外国の認知症施策に詳しい。38歳。

G8認知症サミット 日米英など主要8か国が2013年12月、ロンドンで開催。25年までに治療法を確立することを目指す宣言を採択した。「日本会議」はその後継イベントの一つ。サミットに加え、来年3月には、スイスで初の「WHO(世界保健機関)世界認知症対策閣僚級会議」も開かれる。世界の認知症人口は50年までに今の3倍の1億3550万人に増えることから、会議では各国に政策的な対応を促す方針。既にフランスは01年、英国は09年に認知症国家戦略を策定したほか、米国は11年に法律を制定し施策を進めている。



藤田 2007年にアルツハイマー型認知症と言われた。当時、医師からは生活に支障をきたさなければ大丈夫と、支えを要するまで待たせられた。本人の思いを尊重し、介護施設に入る必要はないと判断された。現在は、認知症の人や家族、地域住民などが参加し、和やかに語り合える「カフェ」の活動は全国に広がっている。

竹内 以前、高齢化、過疎化の進んだ宮城県栗原郡(当時は)で認知症の診断や在宅支援に取り組んだ。当初は症状が軽いうえ、本人も自覚がなかった。周囲の理解や支え合いがなかった。現在は、認知症の人や家族、地域住民などが参加し、和やかに語り合える「カフェ」の活動は全国に広がっている。

栗田 私たちのデイサービスでは、認知症の人の社会参加を促すための取り組みを行っています。認知症の人や家族、地域住民などが参加し、和やかに語り合える「カフェ」の活動は全国に広がっている。

前田 私たちは一人ひとりが認知症の人や家族、地域住民などが参加し、和やかに語り合える「カフェ」の活動は全国に広がっている。

堀田 私たちは一人ひとりが認知症の人や家族、地域住民などが参加し、和やかに語り合える「カフェ」の活動は全国に広がっている。

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ

◆「本人の思い」に焦点をあててきた。英国やオランダ